

国際法務部門担当者のための

(7月開催)

ロースクール国際取引法セミナー

▶ 国際取引に適用される法規範から国際的紛争解決までの実践講座

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

- ▶ 本講座は、国際法務担当者の養成機関として長年の実績を有するIBLビジネス・ロースクールのカリキュラムの中で、国際法務入門講座、国際法務基本講座に続く国際取引法の実践編として位置づけられる基礎講座です。
- ▶ したがって、本講座の特徴は、実務上重要な下記内容につき契約書例の検討や先例としてアメリカの著名判決などをも適宜盛り込みながら、国際取引実務の勘どころと国際契約に際して是非とも抑えておくべき法務のポイントの両方が学べるように組み立てられているところにあります。
- ▶ 講師にお迎えする大塚先生は、国際企業法、国際取引法の理論と実務に精通された斯界の専門家で、数多くの著書等を著されておられます。
- ▶ 国際法務部門の実務担当者のために開設する本講座を各社の法務研修機関としてご活用願いたくご案内申し上げます。

開催の要領

- 講 師 大塚章男 筑波大学法科大学院教授
弁護士
- 日 時 平成29年7月27日(木)・28日(金)
両日共午後1時～5時(計8時間)
(入室は12時30分からとなります)
- 会 場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(地下鉄)東西線/日比谷線：茅場町駅中央西
改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210
- 受講料 会員 32,400円 (非会員 43,200円) 消費税込
※六法(ポケット版可)を各自にて必ずご持参願います。

- 申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。
- 申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル3階)
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)
※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日までには必ずご連絡ください。ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

主要講義項目

- I 国際取引の法規範、契約書作成・契約交渉の基礎
契約に適用される法規範の種類
交渉で譲れる点・譲れない点
秘密保持契約とLOI・MOU
英文契約書の作成のキーポイント
- II 国際売買取引と契約
売買契約の主要な条件(インコタームズなど)
ウィーン売買条約のポイント
売買契約書の実例とその検討(一般条項を含む)
代金決済に関する論点
- III 代理店・販売店、ライセンスの実践と契約
代理店・販売店に適用される法律
代理店・販売店契約のポイント
国際的な知財ビジネスで知っておくべき理論と判例
国際ライセンス契約のポイント
- IV 海外投資(支店、合弁、買収)、国際的紛争解決
海外進出方法の選択

国際企業買収の流れ
米国訴訟の対応
国際裁判管轄から判決の承認・執行まで、国際仲裁

講師のプロフィール

大塚章男 筑波大学法科大学院教授
弁護士

【略歴】

- 1984年3月 一橋大学法学部卒業
- 1986年 弁護士登録
- 1990年5月 LL.M.(米国サザン・メソジスト大学法学修士)
- 1991年8月 M.B.A.(米国サザン・メソジスト大学経営学修士)
- 2001年3月 博士(法学)(筑波大学)
- 2004年4月 東海大学法科大学院教授
- 2005年4月 筑波大学法科大学院教授

【主要著書等】

- ケースブック国際取引法(青林書院、2004年)
- 会社法改革で変わるM&A防衛法(中央経済社、2002年)
- 独占禁止法訴訟の実務Q&A(中央経済社、2002年)
- 「事例で解く国際取引訴訟」(日本評論社、2007年)、他多数。
- 【研究分野】
国際企業法、国際取引法、会社法

(7月開催)

受講申込書

一般社団法人 国際商事法研究所 御中

「ロースクール国際取引法セミナー」を受講したく、下記のとおり申込みます。

平成29年 月 日

会 社 名	住 所	〒
部 課 名		
受 講 者 名	T E L	
受 講 料		

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。 ※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。
※ご記入いただいた個人情報、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。